

活動結果報告書

令和4年4月11日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 題佛 臣一 印

下記のとおり報告します。

日 程 令和3年8月3日(火曜日)～ 令和 年 月 日(曜日)

活動先 越前市

活動目的 市議会の様子や議会での活動を市民に報告

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

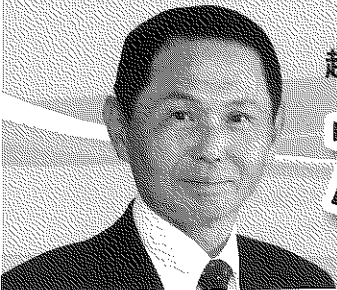
第20号 市議会活動だより

・印刷業者 みなかみや印刷 支払額 288,000 円 (90,000 円 + 198,000 円)

・新聞折込み 福井新聞 配布枚数 18,575 枚 63,340 円

・新聞折込み 福井広報センター 配布枚数 2,500 枚 支払額 7,700 円

別紙のとおり



だいぶつ 臣一

〒915-0054 越前市小野谷4-3-2
TEL090-5689-0741 FAX(0778)42-7237
E-mail: s.daibutsu@echizen-ysc.org
会派 創至

議会活動報告

越前市のまちづくりは新幹線「越前たけふ駅」 周辺整備だけでは足りない！

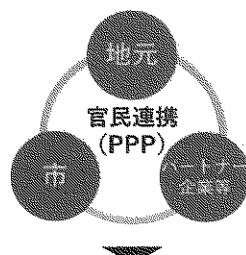
なぜあわてるのか。
官民連携プロジェクト
(越前たけふ駅周辺まちづくり)

瓜生産業団地造成事業の中止を 二度と繰り返してはならない

市長は事業にはリスクが係ると言われるが、瓜生産業団地中止で係った費用は6000万以上(市税)

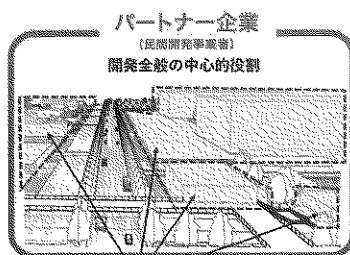
今後、新駅周辺のまちづくりについては、伝統や自然などの地域特性を活かした未来都市を目指す「越前市版スマートシティ&フォレストシティ」(令和2年3月策定「越前たけふ駅周辺まちづくり計画」)をコンセプトに、市・地元地域と、開発やスマートシティ形成等のノウハウを持つ民間開発事業者による官民連携でのまちづくりを進めたいと考えており、現在、パートナーとなる民間開発事業者の公募を実施。

官民連携のイメージ



協力してまちづくりを進める
(事業の推進)

開発における役割



進出企業等
・先端企業
・インベーションセンター
・商業施設、など

「越前たけふ駅周辺まちづくり計画」

コロナ禍の中で市民に福祉サービスは、 いきとどいているのか? 孤独・孤立対策に取り組んでいるのか?

一般質問

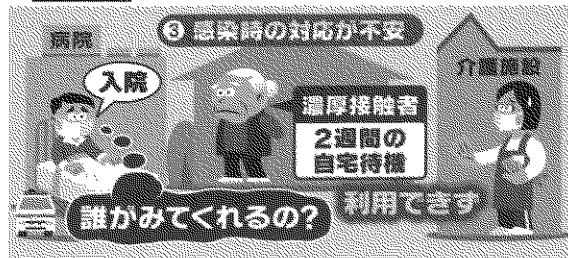
令和3年 3月定例会

コロナ禍での支援体制と今後の課題について

【DV等による一時保護体制は】

(他の市町村では民間シェルター利用率は7割超)

コロナ禍 認知症の課題



Q コロナ禍による相談件数が増える中、DV等の被害者が、一時保護できる民間シェルターの必要性が求められてくるが市の考えは。

A 民間シェルターの無い本市では、福祉事務所において、家庭相談員や生活保護ケースワーカーなどが連携し、被害者の保護や支援に努めている。今後も社会資源を活用しながら、本年度4月からは子ども・子育て総合相談室に専任の女性相談員を配置し、相談支援体制の充実を図る。

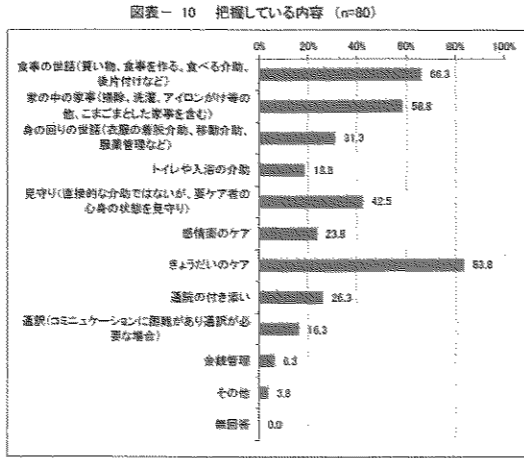
だいぶつの思い 民間シェルターには、地域格差がある地方公共団体のDV問題に対する理解や認識、DV対策のための予算、人的な配置や相談窓口の設置、一時保護の生活再現に向けた支援方法などに影響を与え支援サービスに格差がある。DV等の被害者が生活を立て直す第一歩が、シェルター(保護)に入って安心を取り戻すことから始まる。

ヤングケアラーの支援について

【実態把握と支援体制を】

Q 今や、80代の親が50代のひきこもりの子どもの面倒を見ることになる「8050問題」は、国として大きな問題ととらえ支援体制に力を入れ始めました。しかし認知症の親、精神疾患を抱えた親を面倒見ることによって学校を退学したり、または仕事を辞めてしまう状態になってしまうなどの18歳未満子どもの「ヤングケアラー」は今後さらに大きな問題となってくる。実態をどのように把握しているのか。

A 学校に通っている子どもの場合は学校の気づきが重要であり、通っていない場合は町内見守り活動を含め周囲の気づきが重要であると考えます。今後、学校や町内福祉連絡会等との連携において、早期発見に努めます。



だいふつの思い 家族内のことで問題が表に出にくいことや、精神疾患の親がいる人の9割が小学校の頃に生活の悩みを学校で相談できなかったことも分かってきている。早い段階で市としても、相談しやすい環境と支援策を考えて行かなくてはならない。

越前市も財政運営に危機感を！ 団塊の世代が75歳以上になる 「2025年問題」に向き合えるのか

いわゆる団塊の世代が75歳になり始める2022年以降、財政悪化が急速に進むと見込まれ、保険制度は危機的な状況に陥る。

高齢者が自分らしく地域で暮らし続けるためには、地域や家庭の中で何らかの役割を担いながら生活することが大切であり、たとえ要介護状態になっても誰かのために役立ちたいという高齢者の思いを実現することが「介護予防」において重要な視点です。地域には、元気な高齢者、虚弱な高齢者、認知症の方、要介護者の方など様々な高齢者が住んでおり、それぞれの果たせる役割を最大化することが、「介護予防の推進」と「生活支援の充実」につながります。

コロナ禍 認知症の課題

1 感染予防が難しい

2 認知症の症状が進行

3 認知症の対応が難しい

4 認知症の対応が難しい

5 認知症の対応が難しい

6 認知症の対応が難しい

7 認知症の対応が難しい

8 認知症の対応が難しい

9 認知症の対応が難しい

10 認知症の対応が難しい

11 認知症の対応が難しい

12 認知症の対応が難しい

13 認知症の対応が難しい

14 認知症の対応が難しい

15 認知症の対応が難しい

16 認知症の対応が難しい

17 認知症の対応が難しい

18 認知症の対応が難しい

19 認知症の対応が難しい

20 認知症の対応が難しい

21 認知症の対応が難しい

22 認知症の対応が難しい

23 認知症の対応が難しい

24 認知症の対応が難しい

25 認知症の対応が難しい

26 認知症の対応が難しい

27 認知症の対応が難しい

28 認知症の対応が難しい

29 認知症の対応が難しい

30 認知症の対応が難しい

31 認知症の対応が難しい

32 認知症の対応が難しい

33 認知症の対応が難しい

34 認知症の対応が難しい

35 認知症の対応が難しい

36 認知症の対応が難しい

37 認知症の対応が難しい

38 認知症の対応が難しい

39 認知症の対応が難しい

40 認知症の対応が難しい

41 認知症の対応が難しい

42 認知症の対応が難しい

43 認知症の対応が難しい

44 認知症の対応が難しい

45 認知症の対応が難しい

46 認知症の対応が難しい

47 認知症の対応が難しい

48 認知症の対応が難しい

49 認知症の対応が難しい

50 認知症の対応が難しい

51 認知症の対応が難しい

52 認知症の対応が難しい

53 認知症の対応が難しい

54 認知症の対応が難しい

55 認知症の対応が難しい

56 認知症の対応が難しい

57 認知症の対応が難しい

58 認知症の対応が難しい

59 認知症の対応が難しい

60 認知症の対応が難しい

61 認知症の対応が難しい

62 認知症の対応が難しい

63 認知症の対応が難しい

64 認知症の対応が難しい

65 認知症の対応が難しい

66 認知症の対応が難しい

67 認知症の対応が難しい

68 認知症の対応が難しい

69 認知症の対応が難しい

70 認知症の対応が難しい

71 認知症の対応が難しい

72 認知症の対応が難しい

73 認知症の対応が難しい

74 認知症の対応が難しい

75 認知症の対応が難しい

76 認知症の対応が難しい

77 認知症の対応が難しい

78 認知症の対応が難しい

79 認知症の対応が難しい

80 認知症の対応が難しい

81 認知症の対応が難しい

82 認知症の対応が難しい

83 認知症の対応が難しい

84 認知症の対応が難しい

85 認知症の対応が難しい

86 認知症の対応が難しい

87 認知症の対応が難しい

88 認知症の対応が難しい

89 認知症の対応が難しい

90 認知症の対応が難しい

91 認知症の対応が難しい

92 認知症の対応が難しい

93 認知症の対応が難しい

94 認知症の対応が難しい

95 認知症の対応が難しい

96 認知症の対応が難しい

97 認知症の対応が難しい

98 認知症の対応が難しい

99 認知症の対応が難しい

100 認知症の対応が難しい

越前市の歴史的財産をどのように考えるか。 文化こそ地域づくりの基礎であることの発想の転換をはかるべきではないか！

新庁舎グランドオープン記念式典を4月18日 に開催



(新庁舎前広場に並べられた府中城址の石垣)



(庁舎前広場に全て使われたとされる石垣)



(新庁舎建設のために取り壊された石垣)



(今尚、平和町に放置されている府中城址の石垣)

越前市の将来をどう描きますか

議員の役割と責任

2025年の日本は、団塊の世代が75歳を超えて後期高齢者となり、国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上という、人類が経験したことのない『超・超高齢社会』を迎える。半世紀に一度のまちづくりで多くのハード整備が進められてきた越前市。しかし、市民は本当に望んでいたのか。今後の維持管理費は更に膨大になると予測される。借金の将来負担は県内ワーストである。有利な制度を使い借金を返していくと言うが、市民の負担と不安は大きい。今後も議会としてチェック機能を果たし説明のできる議員として活動していきたい。

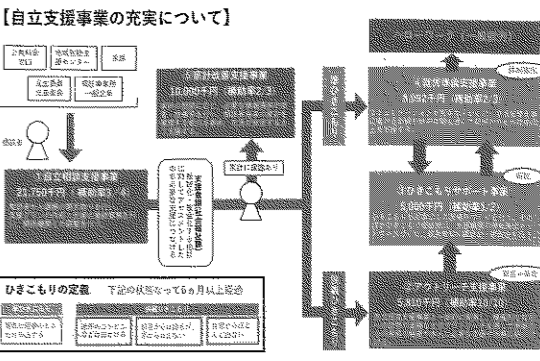
一般質問 令和3年 7月定例会

総合相談支援体制について

【福祉相談室の窓口の現状と関係機関との連携は】

Q 今回設置された、福祉相談室の窓口は複合的な窓口であり、それぞれの専門性が求められる。さまざまな課題に対応できるためにも、窓口に関わっている職員のスキルが求められる。やっとの思いで相談窓口に来て話を聞いただけで終わってしまえば支援にはならない。今後、窓口職員のスキルアップのための研修等をどのように考えているのか。また、総合相談室として官民の関係機関との連携をどのように考えているのか。

A ご家庭のお困りごとには複数の分野にまたがった課題や制度の狭間に陥った課題など、対応困難事例が多くなってきたことから福祉全般の総合相談機能の設置が求められていた。福祉総合相談室は、全ての福祉相談を一手にかつ直接的に受け入れるものではないがまずはそれぞれの窓口で相談市民のご家庭の諸課題を受け止め、整理して福祉総合相談室に繋ぐ仕組みが必要です。このため、全ての窓口職員が相談市民から家庭の諸課題を聞き取る能力、そのことを整理できる能力、ジェノグラムという専門の図式にして伝える能力などが求められます。また、官民の連携については、市民福祉部各課をはじめ、庁外では市社会福祉協議会、公共職業安定所、民生児童委員協議会を構成員として連携してきました。本年は、さらに市内全ての社会福祉法人で構成する市地域公益活動推進協議会、消費者センター、税務課や産業政策課等を加え19機関で情報共有し、各分野と連携して総合的な支援に繋げていきたい。



だいふつの思い 市は本年度、生活困窮者やひきこもり、介護、障害、子育てなど複合的な福祉課題にワンストップで対応する「福祉総合相談室」を新設した。今日までの縦割り行政を無くし、全ての相談を一括して受け入れられる体制になり、今後は、悩みを抱えた方が一人でも多く相談に来ていただけるよう期待したい。

Q 福祉総合相談室が解決までの事後フォローをすることになるが、確実な支援につなぐ流れは。

A 支援会議の構成機関等と連携し、家庭状況等を調査し、そのご家庭全体における課題を整理し、各機関における役割分担や支援の方向性を整理し調整後も継続して進捗管理を行い、その都度、支援の内容や方向性の評価を行うつつ、終結まで支援していきます。

Q 支援を必要とする方が、行政の窓口には、なかなか相談に来られない方も多くおられる。民間の相談窓口と総合相談室との連携をどのようにされていくのか。

A 支援が必要でありながら、窓口に来ることができない方のため、本年度から市社会福祉協議会やセルフえちぜんに事業を委託し、ひきこもりの方を対象としたサポート支援事業や積極的な自宅への訪問等を行うアウトリーチ支援の強化をしました。また、日頃から、関係機関、民生委員や地域の方の方との繋がりを構築することにより、身近な地域の方々からも相談しやすい窓口体制の強化にも努めているところです。

生活保護制度の課題について 【就労・住と宅家賃補助・家族関係の問題は】

Q コロナ禍の中、今後は生活困窮者の方の相談も更に増え、セーフティーネットである生活保護を求めよう方が出てくる、生活保護にはそれぞれの条件に当てはまらないと保護は受けられないが生活保護の条件と生活保護を受けられた方の課題は。

A 一般的な基準としては、①預貯金、生活に利用されていない土地や家屋等があれば売却等を行い生活費に充てること②働くことが可能な方は、その能力に応じて働くこと③年金や手当など他の制度で給付を受けることができる場合は、まずそれらを活用する④親族等からの援助ができる場合は援助を受けること。など国が定める最低生活費を比較して、収入が最低生活に満たない場合に保護が適用される。生活保護は、自立に向けた一時的な保護として何より就労を目指すものであるが、多くの困難を伴うことが少なくない。このため、ハローワーク等の関係機関で構成する支援会議や市生活保護ケースワーカー、福祉事業所相談員などが積極的に関わりを持つことで、個々の課題解決と自立に向けた取り組みを粘り強く実施していきます。

だいふつの思い 条件の中には扶養照会の問題があり、生活困窮者の8割が生活保護を申請しない。3人に1人が「家族に知られたくない」などの家族関係が悪い場合もある。また生活保護を受けたことにより就労の意欲が出てこない問題も出てきていることも少なくない。今後は就労準備支援も含め再チャレンジできるためにも、民間企業や福祉事業所との連携が必要。

空き家を活用した支援は 【低所得者や一人暮らしの方々に住宅確保は】

Q 安い家賃での住宅確保が難しい現状がある。市街地の空き家対策と生活支援を組み合わせ、高齢者・障がいのある人や生活困窮者の方も含めた、生活支援体制に取り組んで頂きたいと思うが考えは。

A 生活困窮者の方への住宅支援については、住宅確保給付金等で対応していくが、高齢者や障がいのある人を含めた、空き家を活用した住宅支援については、市は現在のところ考えていない。

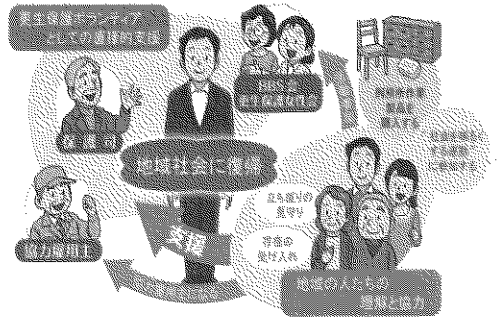
だいふつの思い 今後はグループホームやアパートなどで暮らす障がい者の方や一人暮らしの方が増えてくる、低所得者も含めた住宅確保が必要になってくる。この問題に行政は目を向けないといけない。

更生保護の現状と課題について

【越前市はなぜ支援として助成金が無いのか】

Q 市としては更生保護をどのように考え、どのように関わっておられるのか、現状と課題は、また市からの助成金等はあるのか。

A 犯罪や非行を人たちに対し、社会の中で立ち直りに向けた指導や支援を行なうことにより、その再犯を防ぎ社会復帰と自立を助ける活動。市からの助成金はありませんが、活動に関わる費用は国から実費弁償されている。今後も、関係団体と連携を図りながら、更生保護活動に協力してまいります。



協力雇用主制度の現状は 【再犯防止に向けた支援を】

Q 現在、越前市で非行や犯罪を、犯した方を積極的に雇用し再犯防止を支える民間の事業主「協力雇用主」制度がありますが現状と取り組みは。

A 平成24年3月に越前地区保護司会が地区内の15事業所で組織する越前地区更生保護協力雇用主会を設立して以後、現在では22事業所が会員となり、保護司会、更生保護女性会、BBS会等の更生保護関係者と協力しながら、犯罪歴のある方の就労支援や更生保護の啓発活動に取り組んでいる。



だいたいの思い 犯罪や非行をした人の多くは、高齢者や障がい、貧困や疾病、アルコールや薬物などへの依存、厳しい生育環境、不十分な教育機会など様々な生きづらさを抱えていると言われている。こうした背景には、就職ができない、住まいが確保できないなど、地域社会で生活することが困難な状況にあることも現実。そのことから犯罪を繰り返すケースがすくなくない。越前市の更生保護として行政の役割が見えてこないのはなぜか。

更生保護サポートセンター設置について

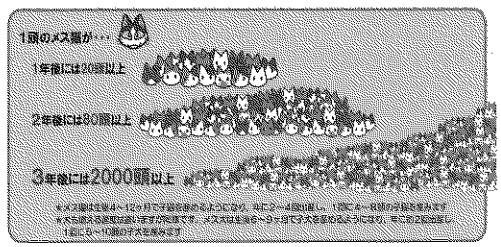
Q 全国保護司連名でつくる更生保護ネットワーク「更生保護サポートセンター」がありますが、現在、越前地区での活動拠点場所と活動内容また、福祉総合相談室と更生保護サポートセンターとの連携は。

A 更生保護を推進するための研修や啓発活動、個々の処遇ケースに対応するための連絡会議、地域住民の犯罪や非行に関する相談業務など、様々な活動が行われている。自分の力だけで社会復帰することが難しい場合は、その人のニーズに合った、福祉・医療的支援や就労支援を行ないながら、再び社会の一員としての立ち直りに向けた指導や支援が必要となります。今後は、更生保護を行う上で福祉的な支援が必要な場合には、福祉や医療が連携し、地域生活への定着を図っていききたい。

だいたいの思い 更生保護サポートセンターは官と民が緊密に連携したネットワークの活動拠点であり、犯罪や非行をした人たちが再び社会の一員となって生き生きと暮らしていけるためにも、支援のできる環境整備が必要である。今後の活動拠点や市独自の助成金等も含め支援をして行かなくてはならない。今後は相談窓口である福祉総合相談室との連携が必要。

飼主のいない猫の不妊・去勢手術について 【補助制度を求める】

Q 現在では、捨て猫の繁殖が問題となっており、飼主のいない猫に対して不妊・去勢手術に補助をする制度が県内でも進められている。福井市、あわら市、坂井市、永平寺町そして今回、嶺南市町で初めて敦賀市が野良猫の繁殖を制限するために不妊手術費の一部を補助する制度を新設いたしました。野生の猫を不妊・去勢手術を行い、地域に戻す活動が全国的にも広がっており、市においても積極的な取り組みを求めたい。(他の市町はメス7千円・オス5千円の補助)



A 飼主のいない猫の不妊手術を市民の方や団体が自己資金において、自主的に取り組まれていると聞いている。今後は県動物愛護センターと連携して市の支援について検討したい。

紫式部公園の今後の在り方について 【池の環境を見直せ】

Q 市内の他の公園には見られない風情豊かな池が、ポンプの故障により藻などの発生等で多くの市民の方から、「もう少し池がきれいにならないのか」と言う声をよく聞くことがある。今後、池の整備をどのように考えているのか。ポンプの設置を早急にしていただきたい。

A 池に面した釣殿から、池や庭園の美しい景観を楽しめるようになってきている。しかし、池の水が滞留し日当たりも良いため、藻が発生し景観を阻害要因となっている。年に1回、水を抜いて清掃や水の入れ替えを行うなど維持管理に努めています。今後は、来年度にポンプの設置を考えていきたい。

活動結果報告書

令和4年4月11日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 題佛 臣一 印

下記のとおり報告します。

日程 令和4年1月27日(木曜日)～ 令和 年 月 日(曜日)

活動先 越前市

活動目的 市議会の様子や議会での活動を市民に報告

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

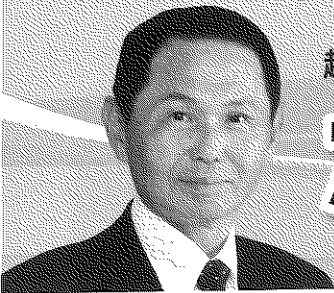
第21号 市議会活動だより

・印刷業者 みなかみや印刷 支払額 334,400 円

・A4 2,000 枚

・B4 21,000 枚

別紙のとおり



だいぶつ臣一

発行

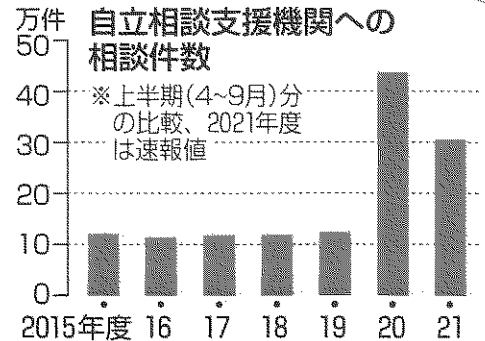
〒915-0071 越前市府中2丁目2-19
TEL.090-5689-0741 FAX.(0778)42-7237
E-mail : s.daibutsu@echizen-ysc.org
会派 創至

議会活動報告

困窮相談コロナ前の2.5倍

厚労省集計 21年度上半期、全国30万件 女性や非正規、苦境続く

危機管理意識の低さが 県内最大のクラスター発生に!



一般質問

令和3年 9月定例会

【新型コロナウイルス感染拡大について】

Q 市内企業において、県内最大のクラスターが発生し、市民に不安が広がっている。災害対応とは初動対応が重要であるが、今回の新型コロナ感染拡大は、市長の初動対応が見えていない。他の自治体では、市長自ら防災行政無線を使い市民に対し外出の自粛や YouTube 等を活用し市民に対し呼びかけを行っている。初動対応をしっかりと行っておれば、クラスターを抑えることができたのではないかと。危機管理の低さが市民に不安を与えているのではないかと。

A 県が発表する感染対策に対する対応や県民行動指針を踏まえ、全庁体制で感染予防に取り組んでいる。クラスター発生に対しても、県と連携し、対応をしている。

だいぶつの思い 今回の県下最大のクラスターは、企業、行政の危機管理意識の甘さがこのような事態になったことは重大な責任。今後、越前市において様々な災害が起こった場合にどのような初動対応ができるのか危機管理体制をしっかりとやっていかなくてはならない。

【生活保護が必要とされている人にとどいているのか】

Q 長期の自宅待機などで生活困窮に陥る家庭が増えてくることは現実となる。市として今後、新たな支援体制をどのように考えているのか。

A 長期間の自宅待機により今後、収入が減り生活が困窮することも予測される。本市では、自宅待機に伴う心身の課題や生活上の諸問題に対し気軽に電話相談をしてもらうため市福祉相談室をはじめ、市の各担当相談窓口についてチラシを配布するなどして改めて周知した。また、長期の自宅待機等により食料や生活必需品等の買い物ができない場合も考えられるため、市社会福祉協議会や量販店等と連携し、買物に対する支援も準備をしている。

(扶養照会の見直しが求められている)

課題は

生活保護 被保護世帯割合 22.6%

知られたくない... 生活保護のマイナスのイメージ

扶養照会 自治体から親族などに連絡

「扶養照会は義務ではない」【生活保護は権利】

だいぶつの思い 制度では対応できない場合、セーフティーネット、生活保護があるが生活保護基準以下の世帯のうち、実際に生活保護を受けている世帯の割合、「被保護世帯割合」は所得ベースで見ると全体の2割程度。生活保護法には、親族などから援助を受けられる場合はそれが優先されるという規定があり、生活保護を申請すると、原則として自治体から親族などのもとに連絡がいき、援助できないか確認する手続きがある。そのため、自分の窮状を知れたくないという理由で、生活保護を申請しない人たちが多くみられる。こうした背景には「生活保護を受けるのは屈辱的なことだ」という、社会全体に広がっているマイナスのイメージがある。

コロナ長期化で「フレイル」増加

【急速な高齢化とともに介護が必要な人は年々増加している】

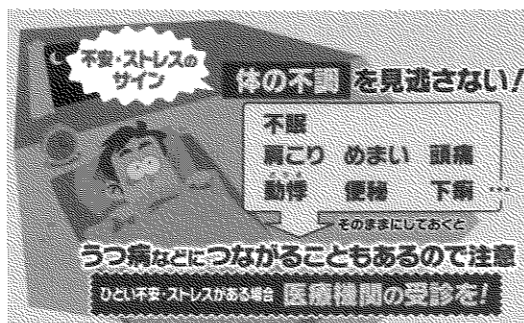
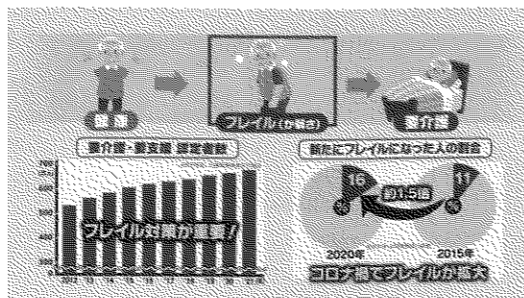
フレイルとは、体の機能や能力が衰え、介護が必要な一歩手前となった状態を表す。実は、このフレイル状態の人が、新型コロナが長期化する影響で増加している。

【なぜ？「フレイル」になる要因は】

緊急事態宣言の相次ぐ発出や感染予防で、自宅にいる時間が増え、体を動かす時間も減るなど、人と会う機会が極端に減ったことも「フレイル増加」の大きな要因。

Q 長引くコロナ禍で家庭や学校で居場所がなくなり、孤独感や無力感にさいなまれている恐れがあるため、夏休み明け前後に、小さな変化やSOSのサインを見逃さないためにも、学校、家庭、関係機関との連携をしっかりと取って頂きたいが考えは。(全国的にも自ら命を絶つ児童生徒がこれまでにない増え方を見せていることから、命に向き合う相談体制が急務となってきている)

A コロナ禍で、大人たちの在宅勤務や自宅待機の生活スタイルから家庭内の過密化を引き起こし、以前から潜在していた家庭内葛藤が浮き彫りになった可能性もある。夏休み明けの児童生徒の見守りのために学校教職員と関係機関を集め、共通理解を深めたい。



地元地権者の同意を最優先に!

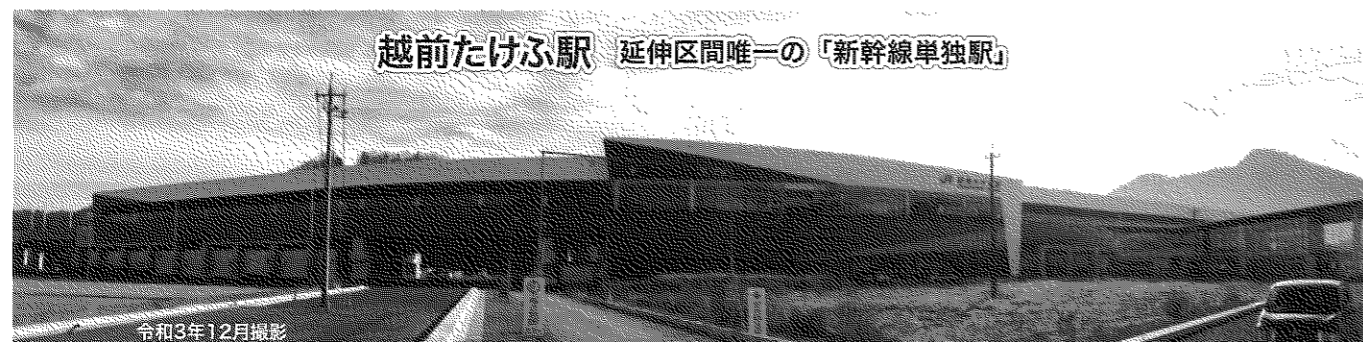
【越前たけふ駅周辺整備計画について】

Q 地権者へのアンケート結果について、現在の集計は。(令和3年7月調査)

A 現在の土地利用意向をお伺いするため、7月9日に調査票を発送し、7月25日までに回答をお願いした。回答については、地権者175名に対し、回答された方は98名、56%の回答率。地権者の土地利用意向は、「売却したい」が48%、「貸したい」が6%、「継続、自己活用したい」が22%、「分からない、その他」24%という結果。

Q 今後、地元地権者の方への説明をどのようにされていくのか。

A 越前たけふ駅周辺のまちづくりにおいては約100haの広大な用地でのまちづくりであるため、越前市の規模の自治体では財政上などの観点から実施が困難であるとともにスマートシティ形成のためにはパートナー企業と地元が連携して取り組む官民連携プロジェクトによるまちづくりを進めることとした。地権者の方へは丁寧に戸田建設と共に説明をしていきたい。



だいぶつの思い

この事業は、越前市の将来に関わる一大事業であり、官民連携と言いながら戸田建設に丸投げのように思われていた。地権者の方が不安になっているのは事実であり説明が後回しになっていた。現時点では不透明な部分が多いため事業は簡単にはいかない。企業誘致に先走りすることなく、県内外の多くの人に訪れてもらえるような、地域の魅力や文化を発信できる機能に市は目を向けてほしい。周辺市町村と連携し、丹南エリアの玄関口として資源を生かしたまちづくりが大切である。

一般質問 令和3年12月定例会

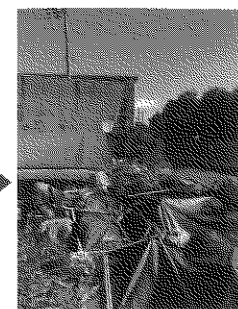
越前市が文化県都宣言!

【文化県都宣言のブランド化について】

Q 庁舎建設現場にて府中城址の発掘された石垣は、全て新庁舎前広場に使われているのか。また立体駐車場現場から出土した石垣が、平和町の交流センターみどりに現在も放置されている。なぜこのような状態になっているのか、また今後どのように石垣を活用されるのか。

越前市役所の本庁舎と立体駐車場の建設のために府中城跡発掘調査で2015年に出土した府中城址の石垣が、約260個が平和町に放置されている。

今後の方針に注目!



A 庁舎跡地の石垣は使われるものは使ったが、かけら等は処分した。現在、旧みどり保育所に保管している石垣は、将来的に活用や研究等を生かすために発掘調査後に移設した。今後は状態を確認し、市民に見て頂く方法があるのであれば、よく考えたい。

「教育委員会へ市民団体が要望」説明会の開催を!

越前史学会は、昨年12月21日、越前市教育委員会を訪問し、2021年3月に刊行された府中城跡の発掘調査報告書の説明会の開催を要望しました。

この報告書は、越前市役所本庁舎および立体駐車場建設に伴う発掘調査の報告書です。報告書には出土遺物が詳細に掲載されているのですが、それらの出土遺物から何が分かるのか・分からないのかの説明があまりにも足りません。足りない部分をもっと詳しく説明してもらおうと一般市民向けの説明会の開催を要望しました。インターネット上では、既にこの報告書に基づき、公益財団法人日本城郭協会の理事が「今回出土した石垣は前田利家時代の石垣だ」という専門家の見解を披露しています。

だいぶつの思い 府中時代の遺構を越前市の市当局自らの力でもってしても保存できなかった、と言う事は敦賀市や鯖江市、勝山市でも城下町の遺構が市街地の下に眠っているのを、今後発掘の機会があって、遺構が発見された場合どうするか、というときの試金石になるのは必至で、多くの県民、市民が少なからず挫折感を味わったのではないかと。今後は「文化県都」としての役割と責任が求められることになる。

【新幹線開業後の市街地の活性化について】

中心市街地に影響はないのか!

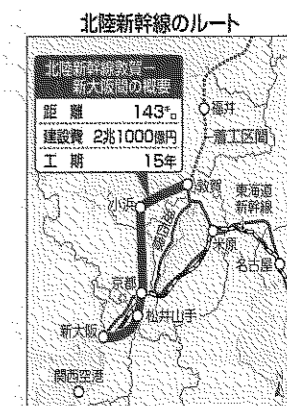
Q 新幹線が開通する2023年以降は特急サンダーバード、特急しらさぎは、JR武生駅には止まらない事になる。JR武生駅の利用が激減することにより市街地活性化に影響が出てくると思われるが、市長として今後の中心市街地のまちづくりをどのように捉えているのか。

A 令和5年度末の北陸新幹線「越前たけふ」駅が開業により、これまでJR武生駅で特急を利用されていた方が、北陸新幹線「越前たけふ」駅を利用することが想定。市外・県外から、特に丹南地域への来訪者を、中心市街地に誘引するため、まちなか観光を推進する施策の強化が必要。本年度に策定する市中心市街地活性化プランでは、「ウォーカブルな(歩きたくなる)まちづくり」をテーマに、より魅力的なまちづくりを目指している。

【新大阪までつながってこそ真価を発揮する北陸新幹線】 京都府の一部地域で環境影響評価(アセスメント)の現地調査に遅れ (今、地域住民の丁寧な説明と理解が求められている)

北陸新幹線の停車駅(国交省想定)					
	新大阪	京都	小浜	越前	福井
京都行き	19分	28分	45分	40分	1時間3分
新大阪行き	2110円	4020円	5380円	5700円	6130円
	34分	43分	1時間	55分	1時間18分
	5050円	5380円	6130円	6460円	7660円

国土交通省は、現時点で想定されるリスクとして大半がトンネル区間の上、京都と新大阪の駅周辺工事が地下四十メートルより深い「大深度地下」で進むため、大量の残土が発生し、搬出方法や受け入れ先の確保が課題。国定公園にかかる京都府北部の南丹市美山町田歌地区が、北陸新幹線のルート上に位置し、地元住民が環境アセスの現地調査受け入れを拒否している。また、小浜-京都ルートを選定理由が住民に説明されていない上、環境破壊や京都盆地の地下水低下・枯渇を招くと指摘。また大規模開発は持続可能な開発目標(SDGs)の達成と逆行すると反対理由をあげている。



*福井駅は「かがやき」の標準型、敦賀駅は標準型、芦原温泉駅、南越前駅、小浜駅は「はくたか」
*時刻は乗り換えなしで最短のケース。金額は運賃・料金

【越前市の歴史文化の今後の取り組みについて】

世界に向けた発信力は!

Q 越前市には、他市にない多くの歴史と文化に関する宝がある反面、発信力、アピール力が足りないと思うが市長の考えは。

A 越前市の歴史は長く、約1500年前の継体大王伝説に始まり、越前国府が置かれて以来、長く越前国の政治、経済、文化の中心地であったことに起因した文化や産業が育まれた。市では、豊富な宝を活用し文化、観光事業に取り組んでおり、文化施設や観光施設、市観光協会、伝統産業団体などと連携した事業を行っている。越前市の宝のさらなる磨き上げ、「文化県都宣言」やユネスコの「創造都市ネットワーク」加盟の取り組みにより、発信力を高め、世界に向けてアピールを行う。

だいぶつの思い

越前市には、歴史のあるお寺や神社が数多く残っており、まさしく歴史文化のまちであり宝である。歴史文化を大切に守り、地域の地場産業にさらに磨き上げ、新たなビジネスに結び付けることがブランド化に繋がっていくと考える。市長の「文化都市宣言」とユネスコの「創造都市ネットワーク」加盟の取り組みに期待したい。

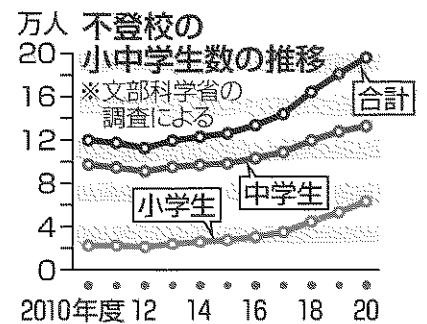
新型コロナウイルス感染拡大による影響はないのか!

【不登校などの現状と対応について】

小中学校にも影響が!

Q コロナの影響で一時休校が余儀なくされ、その後の学校教育にどのような影響が出てきているのか。また、不登校経験者2,000人のアンケート調査で分かったことは、半数は家族に相談ができたが、4割の児童生徒が不安や悩みを誰にも相談できず不登校だったことが分かった。・児童生徒には精神的に追い込まれ、学校生活についていけない生徒が更に出てくる。心のケアの体制を強化していかないといいけないが、本人や家族が、いつでも相談できる体制が求められている。

A 不登校の状態にある児童生徒に対しては、ケース会議を開き、計画的な支援活動を実施している。児童生徒の相談については、学年主任や養護教諭、教育相談コーディネーター、スクールカウンセラーなどが、それぞれの立場で相談にのっている。保護者に対しては、年数回の保護者懇談会を実施、希望する保護者に対しては、養護教諭、スクールカウンセラーなどとの懇談を実施している。



だいぶつの思い

コロナの影響により不登校生徒が、休校前より増えてきている。不登校のまま中学校を卒業するとひきこもりの長期化にも繋がっているのも現実。卒業までが学校の役割ではない。卒業した後も、どのように自信を持って生きていけるかが大切である。

だいぶつの活動から「孤立の現状と防止への取り組み」

少子高齢化の進展により人口減少社会に突入するとともに、単身世帯の増加や近隣関係が希薄化する中で、社会から孤立する人々が生じやすい環境となってきた。更には家族でサポートが期待できない一人暮らしも増えてきており、早急な支援策に取り組まなければならない。地域のことは地域で、障害のある方もない方も共に暮らしていける地域共生社会が進められているが、急速な高齢化が進み地域では支えられない状況になっている。地域の人材確保も課題だが、安定的な地域の自主財源確保にも取り組んでいかなければならない。地域でのサービス体制を構築するためには、自治体の財政力に左右されることなく安定的な財源を確保する必要があり、公費のみに依存しない体制の構築が不可欠であると考えます。



皆様の声をお聞かせください!

困りごと相談窓口：090-5689-0741

活動結果報告書

令和4年4月11日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 題佛 臣一

下記のとおり報告します。

日 程 令和3年8月27日(金曜日)～ 令和 年 月 日(曜日)

活動先 越前市

活動目的 市議会の様子や議会での活動を市民に報告

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

会派創至 Vol.2 機関紙発行

・印刷業者 大沢印刷 支払額 52,347 円

別紙のとおり

会派・創至
メンバー



小形 善信



題佛 臣一



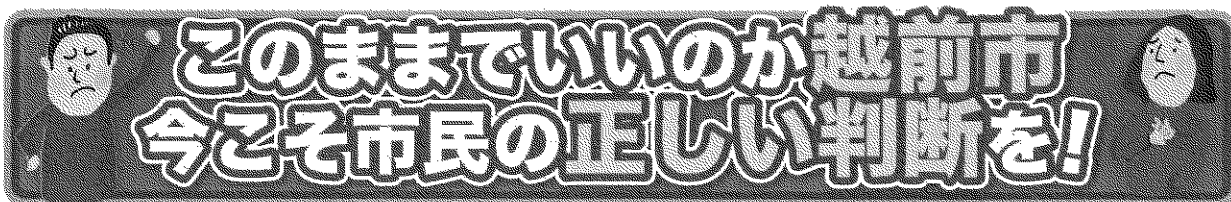
吉村 美幸



清水 一徳



中西 昭雄



首長多選の弊害とは

※●と黒字説明は総務省「首長の多選問題に関する調査説明会」資料から抜粋させていただきました。

●独善的傾向、政治の独走化がすでに出ています

首長を長くやると、経験も積み重なり自信もつき、次第に人の話を聞かなくなります。

◆越前市の場合も、会合にはあちこち顔を出すがあいさつのみです。市民の意見に耳を傾ける事は殆どないようです。聞いたとしても、選挙に影響のある有力者だけだと言われていて、これでは、広く市民の声に耳を傾ける事にはなりません。

やはり集落、地域の人たちの声をお聞きし課題を共有してその解決に向けた方策を考える姿勢が市政に反映されるべきであります。



●人事の偏向化、職員任用上の歪みのおそれがあります

経験が長くなると、自分の考えに意見を言う職員が疎ましくなります。意欲ある職員や職場経験が長いと意見具申をするケースが多くなるため、異動期間を短くする傾向があります。その上、職員採用や任用上で、首長

裁量の影響が出てくる可能性があります。

◆越前市では、職員の異動は、他市の平均に比べ非常に短く、1~2年で異動となるケースも多いようです。これでは、業務に精通した職員や、意欲のある職員はいなくなり、市民にとって大きな損失となりかねません。

やはり異動サイクルを4年を原則として、経験とスキルを蓄積し市民のために力を発揮できるような、組織運営、人事運営が必要でしょう。

●職員の士気が沈滞するおそれ

役所内での活発な議論がなくなりイエスマンが増えてくると、職員の意欲が減退し育たなくなる。市民にとっては悲しい結果をもたらす可能性大です。市の重要な仕事をする職員が、生き生きと働き、しっかりと議論をする中で、市民本位の行政が行われることが望ましいのです。

◆越前市では、他市に比べ活気が失われていると言われている。職員の覇気が感じられないようです。職務を探求し先進事例に



現市長2期目の選挙マニフェスト

多選自粛の約束を掲げていたはずなのになあ？



- PFIや指定管理者制度を有効に活用した民活の促進
- 新庁舎の建設事業を推進
- 市長の任期を3期に制限する多選自粛条例を制定
- 市長の公約の達成率を公表する

(現市長2期目の選挙マニフェストから)



学び、行政改革や新しい施策を提案・実践する職員が以前はあちこちにいたが、今は少なくなっているようです。やはり自由で闊達な政策討論や若手職員のフレッシュな提案も積極的に聞き未来志向で議論を重ねながら政策形成に努めていただきたい。

●議会との緊張感を欠き、チェック&バランスを保てなくなるおそれ

自信過剰になる可能性があり、その結果、市民の代表である議員の意見にも耳を傾けにくくなります。特に議会での厳しい指摘などは、反発するか無視する懸念があります。

◆越前市の議会では、議員の発言を、市長提案のもと議長が職権で削除したように、市の施策について、市民の立場に立った活発な議論が非常に少なくなりました。

●財源の効率的使用が阻害されるおそれ

公債(借金)比率は、県下で最悪!! 首長の意向が財政運営にも反映し、不公平な財政投資が始まります。その結果、効率的で将来を見据えた施策に資金が投入されなくなり、財政破綻を招く事例が多々あります。富山県高岡市の例では、市長方針であった市街地への過度な投資が、負債増加を招き市民バス運行の削減や市民会館の

利用停止などの市民への不便が表れ、ようやく市民も気がついた事例もあります。

◆越前市では、50年に一度のまちづくりと称して、これまで、市中心部に過大な投資が行われた結果、公債(借金)比率は、県下で最悪となり、次世代に掛かる将来負担も非常に重くなっています。

やはり市民の将来負担を軽減しながら、新しい政策を展開する県や国への提案型市政運営や選択と集中をしながら健全財政運営が必要でしょう。



●日常の行政執行が事実上の選挙運動的效果を持ち、新人の立候補が事実上困難になる

有力者の意向を反映する市政運営が行われる傾向になりがちです。そのことは、次の選挙にも大きく反映するわけですから、新人の立候補が難しくなるのです。

◆越前市でも、市長に近い議員や有力者のいる地域の施設や道路が良くなるとの風評がもっぱらです。そして、そこでは市長の評判が高まっているようです。市の施策は、活発な議論を通じて、必要な所に必要な施策(施設建設や工事など)が行われることが本来の姿であって民主的な方法です。

オープンで公平、公正な市政運営が必要です。

北陸新幹線「越前たけふ駅」周辺整備計画について検証してみよう

越前たけふ駅周辺まちづくり計画のコンセプト 「フォレストシティ&越前市版スマートシティ」っていったい何？

令和2年に策定された「南越前まちづくり計画」では、伝統と先端の共生、自然と都市の共生、多文化の共生という地域特性を活かすように村国山と岩内山や田んぼに囲まれ緑と建物がバランスよく溶けこんだ林のような街をイメージして「フォレストシティ」としています。また地方都市だからこそ既成概念にとらわれない自由な発想の下、越前市版未来都市を目指し立地するあらゆる産業や施設、場面あるいは事業展開過程において未来的なチャレンジをそしてスマート化を目指すエリアの創造を目標とし「越前市版スマートシティ」としました。かなり抽象的で分かりにくい表現です。

越前市広報に折込されました戸田建設の提案はこちら

Echizen-Takefu Innovation Valley

(越前たけふイノベーションバレー)

越前市の歴史や伝統、豊かな自然環境や文化を活かし、様々なイノベーションを生み出す機能や仕組みにより一人ひとりが快適に働き、暮らし続けられる、社会の変化に対応できる持続可能なまち



導入機能のイメージ

成長領域を担う産業やスマートな暮らしを実現する機能を集積

生産施設、研究開発施設

製造業のグローバル生産・供給網を牽引する産業公園内拠点としてのマザー工場やR&Dセンター



商業施設

市民に開かれた公共的空間、市民生活を支える生活インフラとしての大型商業施設



オープンイノベーションセンター

産学官と市民が参加するプラットフォーム事業の中核施設



スマートシティをつくる技術基盤

近年の社会背景等を踏まえ、先端企業が求める基盤整備により、産業のイノベーションを支える

炭素素 ... RE100
データ利活用 ... 5G/6G
アクセスの利便性 ... MaaS

実証実験
→実証の場

事業推進のイメージ

進出企業の早期進出ニーズに対応し、スピーディーな事業化に向け検討を推進

市とパートナー企業がアプローチしていく第一期の進出企業候補

APB株式会社

(次世代リチウムイオン電池「全固体電池」)

数十ギガワット級の工場建設に1千億円を投資
→ 市内での新工場建設を具体的に検討

官民連携(PPP)プロジェクトによるまちづくりの中で新工場立地を先行して推進
※県が全額支援

商業施設

大型商業施設の誘致
(規模や店舗構成など整備内容については進出企業候補と協議中)

交流施設

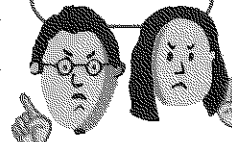
福井ユナイテッドFC
(サッカーリーグ参入を目指す福井県を代表するチーム)

→ サッカー練習場・クラブハウスの立地を検討
(グラウンドの規模など整備内容については協議中)

市民の理解と協力は果たして得られるのか



実現性はあるのか
この提案を検証してみよう。



問題だらけの事業が今、進められようとしている。

市長が進める北陸新幹線「越前たけふ駅」周辺スマートシティ形成

《計画には様々な課題が見えてきた》責任はだれが取るのか

①財政リスクが企業に降りかかってくる

官民連携(PPP)プロジェクト市選定のパートナー企業が開発主体となり、用地取得や進出企業への分譲を担う枠組みとなります。通常の産業団地整備は市が応分のリスクを負って用地を取得するのだが、かつての土地開発公社の失敗、そして瓜生産業団地のとん挫の苦い経験から、市はそのリスクを負おうとせず企業に任せようとしている。それがこのPPPというスキームである。財政負担がないので市にとって好都合なスキームのように見えるが、実際は開発行為を民間企業に丸投げ状態になる恐れがある。

②土地造成の補助金等が得られない

福井県には市町に対し企業立地の促進を図る「県産業団地整備事業補助金」という制度がある。分譲用地の造成に伴うインフラ整備に対し、最大10億円(補助率2/3)を支援する全国でもトップクラスの支援策である。しかしながら、この制度が適用されるのは「開発主体が市町や市町土地開発公社」であり、民間企業は対象外になっている。越前市は、この制度を今回のスキームにあてはめてほしいとの要望をしてきたが、県としては当初からPPPには当てはめることができないと回答をしている。何故このような好条件の補助金を捨ててまで、PPPにこだわるのか、その理由が不明確である。

③土地所有者に税制優遇措置が当てはまらない

市町や公社が整備する、産業団地整備による土地売却に関しては、1,500万円まで特別控除の特例が得られます。また公共事業などのために土地建物を売った場合は、5,000万円の特別控除の特例も得られます。しかし、今回は民間による産業団地整備ですので、この特別控除の特例は得られることができません。

④エリア内の高圧送電線の存在

エリア内には、北陸電力と関西電力の高圧送電線の鉄塔が存在している。産業団地整備には、これらの移設や地下埋設が必要になってくるが、それらの移設に関して約25億円の費用を要し4年半の歳月がかかり、埋設に至っては約50億円6年の歳月がかかるとの試算が出来ている。さらにそれらの費用は「起因者」であり電力会社ではない。この協議も明らかにされていない。

⑤農地転用の手続きが不透明

このエリア一帯は農業振興地域である。開発するには農業振興地域の除外をへて、県へ農地転用の手続きが必要になります。また具体的な案件が出てきたからしか協議できず、しかも4ha以上の転用となると国との協議も必要となるため、通常一年程度と言われる行政手続きがさらに遅れる可能性もある。

これらの要因はすべて分譲価格に転嫁されるため、一般的な産業団地の分譲価格と比較し2~3倍の価格になるであろうとの試算が出ている。また分譲地として整備されるのではなく都度分譲になるため、行政手続きも都度申請になるので、どうしても後手に回ることになる。このような状況で産業団地として魅力があるのか、そして今回明らかになった進出企業APB株式会社は、そのリスクを負ってでも、果たして進出する意向はあるのか?その後の進出企業の可能性はあるのか?また福井ユナイテッドFCや大型商業施設の具体的な計画は無いと聞いている。まだまだ不明瞭で、一体いつになったら私たちが待ち望む賑わいが生まれるのか?市長は北陸新幹線大阪開業までに整備していきたいとの意向だが、戸田建設が責任をもって誘致してくれる約束してくれるのか?ただ単にこのエリアの開発する権利だけ得て逆に他の企業が参画する障壁になってしまうのではないのか?これらの責任は一体だれが取るのか?次第に明らかになってくるPPPの実態。果たして本当にこれでいいのだろうか。市長は市民への説明責任を果たしていない。

将来の世代に禍根を残すべきではない

活動結果報告書

令和4年4月11日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 題佛 臣一

下記のとおり報告します。

日 程 令和3年10月4日(月曜日)～ 令和 年 月 日(曜日)

活動先 越前市

活動目的 市議会の様子や議会での活動を市民に報告

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

会派創至 Vol.3 機関紙発行

・印刷業者 大沢印刷 支払額 64,667 円

別紙のとおり

会派・創至
メンバー



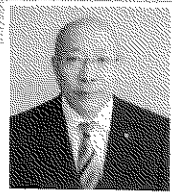
小形 善信



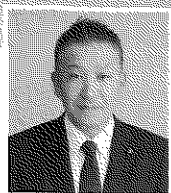
題佛 臣一



吉村 美幸



清水 一徳



中西 昭雄

9月議会報告

会派創至メンバーの想い

「新幹線の駅前整備は架空の想像図。選挙前に発表するその意図は？」

我々市議会議員有志は、新幹線駅前整備についての市広報の表現に疑念を感じ、戸田建設に直接ヒアリングしたところ、架空の絵を描いただけのものであることが判明した。

あたかも実現が決まっているかのように、市民が誤解を招くような絵を市の広報の中に差し込む市長の意図に対し、市民の皆様は何を感じますか？

我々は、北陸新幹線「越前たけふ駅前周辺整備官民連携プロジェクト」について、戸田建設プロジェクトマネージャー佐藤氏らからヒアリングした結果、今は事業の可能性を見出そうとする段階であり、具体的には何一つ決定されていない。これは市に取り上げて貰えるよう未来想像図・絵をデフォルメしたプレゼン用であったことを認めた。

また、計画完遂への責任については、事業

の確実性が見出せなければ社として責任は取れないと答えた。

さらに県産業労働部長に地価の想定を確認したところ、開発費を含め坪10万円は超えるが戸田建設が負担することはなく、進出企業が負担することになる。

高圧電線の鉄塔移設については、戸田建設が負担することはないし、出口が見えない限り社の投資はできないとの発言であった。

他にも安い土地はあることから、このように高額の土地に進出しようとする企業があるかは疑問であり、またこの地に大型商業施設やサッカー場などは絵に描いた餅にほかならない。

こうしたことをもう決まっていることのように市の広報でアピールすることに対し、皆様はどのように判断されますか？



小形 善信

市長の政治姿勢について

奈良市長がご自身の信念で出されたマニフェストの「市長の多選弊害」について

横浜市長をされた中田宏さんは「多選の弊害」を自ら打ち破ろうという情熱のもと立候補を決意されたそうです。他にも広島県の宮沢元知事、熊本県の細川元知事、出雲市の岩元元市長などは、多選の弊害を任期中から説き、自ら「2期8年が適当」として退任されました。

出雲市長は「権力が1か所に長く居座るとき、必ず障害が生ずる。予算と人事権を手に入れれば、あとは時間さえかければ批判勢力は駆逐でき、よって権力はますます長期化し、行政の停滞、癒着、腐敗は激しさを加える。一人の首長の仕事は10年以内に限るべきだ」という発言をされています。

市長は、人事、予算、許認可などの全ての権限をもっており、権限の集中度合いからいうと、総理大臣を越えるものがあります。例えばアメリカでは大統領の2期8年をはじめ、知事、市長などの首長には任期の区切りがあります。これは権力の集中する役職をあまり長い期間続けることの危険性を想定したもので、権力を持った人の周りにはイエスマンが増え、どうしても人事の偏向と職員の士気の沈滞を招き硬直化すると共に、職員も育たなくなってしまう、政策形成面での悪影響は市民に向けた行政活力の低下という弊害がでてきます。

さらに市長は、議員と違い大統領的に市民によって直接選ばれますから、それに対する牽制手段というのが事実上ありません。

市長自身が公共事業を決め、業者を決めているのですから、その人に「辞めなさい」と言う議員や職員はいませんし、また利権がらみで取り巻いている民間の業者や市民にしても、権力者から睨まれたくありませんから、ビジネスを上手くやっていくために目の前の市長に盾突くことはまずあり得ないことです。

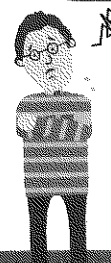
ところで、奈良市長は任期2度目の市長選挙のマニ

市長権力を
継続させる
のか？

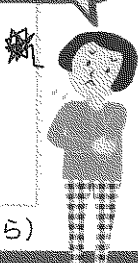


1期目 現市長2期目の選挙マニフェスト

多選自粛の約束を掲げていたはずなのになあ？



- PFIや指定管理者制度を有効に活用した民活の促進
- 新庁舎の建設事業を推進
- 市長の任期を3期に制限する多選自粛条例を制定
- 市長の公約の達成状況を確認する第三者委員会を設置



(現市長 1期目の選挙マニフェストから)

フェストで「市長の任期を3期に制限する多選自粛条例を制定」と公約されましたが、その折の真意を問う？

私は、2期目のマニフェストで、多選の弊害による考えは言っていない。

(小形の想い)

会派たよりで記した、奈良市長の多選の弊害に関するマニフェストは、後日確認したところ1期目のものであり、お詫びして訂正します。

しかし、5期を目指す市長が、1期目では信念をもって「多選の弊害」を明確に言いながら、「2期目では言っていない」の一点張りで、多選の弊害に関する考えを全く述べず、真摯に問いに答えていただけない態度は残念であった。

市長は実績と継続性を強調されますが、裏を返せば財政危機を招いており、さらにはスマートシティ構想など、新幹線の大阪開業までの今後20～30年先を目途としていますが、それまで市長職に固執されるのか。

奈良市長は瓜生町にイオンの出店計画があった折、あの手この手で出店を阻止、また、合併の際の最重要協定事項であった庁舎建設を意図的に先延ばししたあげく庁舎位置を変更、最近では瓜生の工業団地で市民の血税6500万を損失させるなど、負の実績も枚挙にいとまもない、そのつどの対応では議会を弄したあげく、失敗しても自身では頭を下げ謝ることを一切されない態度であることは、市長の政治姿勢を真近で見ている我々議員も不信を抱くところであり、議員の半数以上が奈良氏には勇退されるよう望んでいるところでもあります。

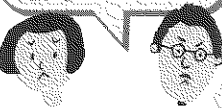
常日頃いわれられておられる「市民の融和」を望まれているならば、市民や団体内を二分し、(軋轢を生むような選挙に臨むことなく、勇退されることを進言させて頂くが？

私が立候補表明したときは一人であった、よって、今日の対立は残念である。

(小形の想い)

私が最初に立候補したから、後で表明されたことを残念であると答えられたことには失望を感じたところであった。

市民の良識
が問われる
選挙です



このままでいいのか越前市 今こそ市民の正しい判断を!



危機管理意識の低さが県内最大のクラスター発生に!

市内企業において、県内最大のクラスターが発生し、市民に不安が広がっている。災害対応とは初動対応が重要であるが、今回の新型コロナウイルス感染拡大は、市長の初動対応が見えていない。他の自治体では、市長自ら防災行政無線を使い市民に対し外出の自粛やYouTube等を活用し市民に対し呼びかけを行っている。初動対応をしっかりと行っておれば、クラスターを抑えることができたのではないか。危機管理の低さが市民に不安を与えているのではないか。

県が発表する感染対策に対する対応や県民行動指針を踏まえ、全庁体制で感染予防に取り組んでいる。クラスター発生に対しても、県と連携し、対応をしている。(だいぶつの想い)

今回の県下最大のクラスターは、企業、行政の危機管理意識の甘さがこのような事態になったことは重大な責任。今後、越前市において様々な災害が起きた場合にどのような初動対応ができるのか不安で仕方がない。

越前たけふ駅周辺整備計画は地元地権者は後回しになっている

地権者へのアンケート結果について、現在の集計は。

現在の土地利用意向をお伺いするため、7月9日に調査票を送付し、7月25日までに回答をお願いした。回答については、地権者175名に対し、回答された方は98名、56%の回答率。地権者の土地利用意向は、「売却したい」が48%、「貸したい」が6%、「継続、自己活用したい」が22%、「分からない、その他」24%という結果でした。

今後、地元地権者の方への説明をどのようにされていくのか。

越前たけふ駅周辺のまちづくりにおいては約100haの広大な用地でのまちづくりであるため、越前市の規模の自治体では財政上などの観点から実施が困難であるとともにスマートシティ形成のためにはパートナー企業と地元が連携して取り組む官民連携プロジェクトによるまちづくりを進めることとした。地権者の方へは丁寧に戸田建設と共に説明をしていきたい。(だいぶつの想い)

この事業は、越前市の将来に関わる一大事業であり、官民連携と言いつつ戸田建設に丸投げのように思われる。地権者の方が不安になっているのは事実であり説明が後回しになっている。現時点では不透明な部分が多いため事業は難しい。企業誘致に先走りし、県内外の多くの人に訪れてもらえるような、地域の魅力や文化を発信できる機能に市は目を向けていない。周辺市町村と連携し、丹南エリアの玄関口として資源を生かしたまちづくりが大切と考える。

でもあくまで、市が主体性を以て、開発を進める方が協力できるからと市には提言したと聞いているが、そこまでしてPPPに固執する理由は?

広大な用地でのまちづくりである為、本市の規模の自治体では財政上などの観点から実施が困難であり、ノウハウや実績が豊富なパートナー企業と地元が連携して取り組むPPPのほうが効果的・効率的であると考えた。

最後に前日の中西議員より地権者に対する対応に対する質問に対して、今後地権者に対する丁寧な説

明をしてまいりますとの答弁でしたが、まず、駅前周辺整備を決定した時点で、地権者に対する説明責任があるはずではないのですか?自分の土地に勝手に絵を描かれて気持ちがいいですか?市長あなただったら納得しますか?

返答なし。

(清水の想い)

今後、戸田建設と協議会と協議しながらより良い方向というが、瓜生団地の失策の反省を踏まえ、最終的な詰め段階が来た場合は、市長のいう優秀な職員に責任を取らせるのではなく、市長自身が責任をもつべきである。

中西 昭雄

PPP基本協定書の内容をよく読んでみましょう、本当に開発ができるのか疑問です

越前市、戸田建設、まちづくり協議会が締結した基本協定を見ると、プロジェクト推進が可能であると判断できない場合、パートナーシップ協定を締結しないという内容に読み取れる、市民にその部分も含め内容を周知すべきでは。

エリア全体の事業実施計画書を作成し、着手前にパートナーシップ協定を結ぶとお知らせしているがそれは手続き上問題ないと考えている。

(中西の想い)

このエリアの開発には様々な課題が山積しています、本当に地権者の理解、パートナー企業の理解が得られる事業実施計画書を作成することができるのか?その遂行責任はだれが負うのか?

さらに事業実施計画書が出来上がらない限りは開発が先に進めないうえに、この開発に関する優先権は戸田建設であり続けるという内容の協定であることをしっかり知らせなければならないということです。

その後HP上で条文全体がアップされましたので是非ご覧ください。

瓜生産業団地の教訓が生かされているのか

地権者への土地利用の意向調査の回答率が低いけどどのように感じたのか、また地権者に対しどのように接してきたのか、またどのように地権者と寄り添っていったのか。

回答率については前年実施したまちづくり計画のアンケート結果と同じような結果であり、売りたいという意思表示をされた方についてはスピード感をもって対応しつつ、未回答者を含め地元説明については今後、まちづくり協議会、区長、戸田建設とどのようにしていくか検討したい。まずは各町内ごとに地元説明会を行う一方で各地権者と面談を行いたい。

(中西の想い)

地権者に対しこれまで市は一人一人に挨拶は行かず、各集落単位の説明にとどまっていた。そして、これから具体化するであろうやく一人一人に丁寧に説明する段階に来たと市長は答弁されていた。具体化する何年も前から市は個人所有の土地の上に勝手に産業団地の構想を掲げているのです。普通ならばこの構想を掲げるまえに地権者一人一人に挨拶に行く、それが地権者に対する礼儀ではないかと思えます。

清水 一徳

市長は本議会の市政運営所信の中で、旧福井銀行岡本店跡地に、篤志家の方が、東山魁夷美術館として来年4月に開設を予定していると聞いている。越前和紙の里との連携による相乗効果が発揮されるよう、市も支援してまいりますと仰っておられました、市の連携の考え方は。

GWに開催する「神と紙との祭り」のイベント時に、それぞれの施設やゆかりのある名所などを巡るスタンプラリーを実施する等、越前和紙の里全体と連携することによる相乗効果で年間を通して、越前和紙の歴史や文化とその可能性・魅力を強力に発信し、集客力を高めて産地活性化に繋がる様、産地・美術館・行政の三者が連携を図りながら取り組んでいく。

地元の伝統工芸品を新幹線駅に活用するとの方針はいつどこで誰によって決められたのか?

平成28年10月 南越液(仮称)伝統的工芸品等活用アドバイザー会議で決め、同年12月に鉄道・運輸機構に要望書を提出しました。

堀木エリ子さんのデザインを採用することになった経緯の中で、堀木さんを採用することは、いつ、誰の提案であったのか?

平成31年1月に鉄道・運輸機構との協議の場で、堀木氏の作品を使用するという方向性を確認し、2月に堀木氏本人に制作の意向を確かめた上で、3月に和紙組合に説明し確認を得た。

鉄道・運輸機構への聞き取りによれば、平30年12月に越前市から堀木エリ子氏のデザインした越前和紙を無償で寄付するので活用してほしいと提案があった。との回答であった。つまり最初から、堀木氏ありきの採用であり、当初から和紙組合には、事後承諾で無理やり承認させたと思えない。

令和2年3月にも議会に説明しており組合とも何度も説明し了承を得ています。

(清水の想い)

地元の伝統工芸である越前和紙を新幹線駅に活用するとの方針は大歓迎だが、当初計画の段階で産地の和紙組合に相談するべきではないだろうか!市と堀木氏との関係がどうだったのかは知る由もないが、時系列を見ても方針を決定した後で、組合に説明し了承を得るのは全く理解できない。事後承諾発覚が一部の組合員に知れることとなり市に令和元年抗議をした。その年12月に、市は鉄道・運輸機構に対し、和紙組合所属のデザイン和紙を追加で無償寄付を提案している。市はできるだけ多くの伝統工芸品を採用したからの返答だが、本当の意図は何なのか?今後もし、今回のような地域の伝統工芸を生かす方針があった場合地域の生産組合などと、事前に十分に話し合い、透明性のある行政を勧められるよう望みます。

越前たけふ駅の周辺整備計画について

市が先に市民に向けて、戸田建設の提案を全戸配布をしたが、市民は、あのカラー印刷の開発図を見て大きな期待を抱いたと受け止めている。どれくらいの可能性があるかと市は考えているのか?

戸田建設の提案については、今後、地権者や地元等の協議や進出企業の動向を踏まえ、この提案をベースに、事業計画書を作成していくことになると思います。

(清水の想い)

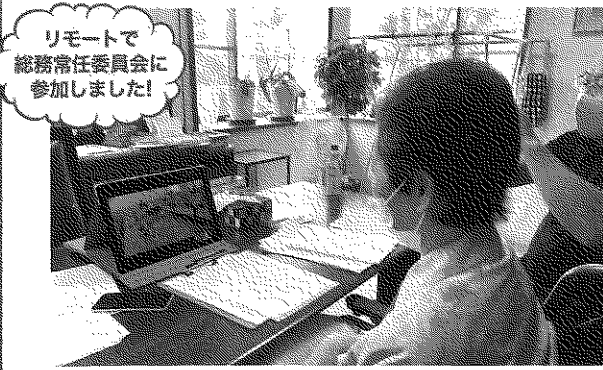
16日の戸田建設の聞き取りの中で、「絵はデフォルメして夢を語ったもの」と戸田建設の答えがあった。夢なら何とでも表現できます。本当に具体的なものになるのか不安だけが募ります。

PPPプロジェクトでの協定は、大きな財政リスクが戸田建設にのしかかってくると思われる。県とし

吉村議員が復帰されました お帰り吉村議員!!

今年の春先、脳梗塞で入院された吉村議員は、それから懸命なりハビリに取り組みれ9月議会から議場に復帰されました!まだすべての議会に参加はできなかったのですが、越前市議会ではもちろん初めて、県内でも初めての取り組みだと思いますが、リモートで常任委員会に参加されました(写真)。

リモートのシステムにまだ慣れていないので、挙手するタイミングが少し遅れてしまいましたがしつかり的確な質問をされていました。これから徐々に活動を増やし、新しい切り口でも市政を質してください。私たち会派の仲間もしっかりサポートさせていただきます。



リモートで常任委員会に参加しました!



常任委員会の後のホッと一息 復帰を祝って清水、中西と記念撮影!